

2025年5月新着情報

人口

- 欧州: Eurostatがインタラクティブな欧州人口データの最新版を発表—さらなる高齢化が浮き彫りに(5/20)
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/wdn-20250520-1>
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/web/interactive-publications/demography-2025> (報告書メインページ)
 - Eurostatは5月20日、欧州の人口に関するインタラクティブな報告書「Demography of Europe」(欧州の人口統計)を発表した。報告書では主に、人口構造、人口変動、多様性、婚姻状態に整理されており、高齢化についても分析している。報告書によると、80歳以上の割合はEU全体で、2004年から2024年の間に3.8%から6.1%に増加していた。また同時期に65歳以上の割合は、16.4%から21.6%へと5.2ポイント増加した。他方、15歳未満の割合は同時期に、16.2%から14.6%に減少している。19歳未満も同様に、22.4%から20.0%へと減少傾向を見せている。年齢中央値も39.3歳から44.7歳(男性は43.1歳、女性は46.3歳)へと上昇しており、これらはすべて人口高齢化を反映している。
- トルコ: 急速に進む高齢化と合計特殊出生率低下(5/23)
 - <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/05/01949ba9475ef522.html> (日本語記事)
 - <https://data.tuik.gov.tr/Bulten/Index?p=Birth-Statistics-2024-54196> (トルコ統計機構サイト)
 - トルコ統計機構(TUIK)が最近発表した統計によると、都市圏を中心に少子高齢化が急速に進んでいる。同国は長年、人口が増加傾向にあり、消費や労働を担う若年層人口が多い国といわれてきた。しかし合計特殊出生率(TFR)は2017年より減少を続け、2024年には過去最低の1.48となっている。県別で比較すると、イスタンブール(1.20)やアンカラ(1.15)などの大都市圏とトルコ西側および黒海側の県で低い一方、シヤンルウルファ(3.28)などトルコ南東部の県は高いTFRを維持している。TUIKによると、トルコの総人口は2024年現在、約8566万人で前年比0.3%増、2007年比21.4%増である。しかし年齢層別でみると、0~14歳は前年比2.1%減、2007年比3.8%減だった一方、15~64歳は前年比0.5%増、2007年比24.9%増、65歳以上は前年比4.5%増、2007年比82.2%増と急速に高齢化し、人口構造が大きく変化している。住居や教育費を含む生活費の高騰や不安定な雇用などが、若者の結婚および出産にも影響している状況がうかがえる。特にイスタンブールなどの大都市では、家庭を持ち子供を養育するための費用が著しく上昇しているとの指摘もある。
- ベトナム: 人口高齢化を見据えて「二人っ子政策」を廃止(6/5)
 - <https://apnews.com/article/vietnam-population-two-child-policy-bdcf2b08404d5fcada05d4f3ccc6fa5e>
 - <https://www.jiji.com/jc/article?k=2025060400890&g=int> (日本語記事)

- ▶ ベトナム国会常務委員会は 6 月 3 日、人口関連の法令に関し、政府が認めたケースを除き「子どもは 1 人または 2 人」とする規定を削除する改正案を可決した。これにより、各世帯の子どもの数に制限がなくなる。ベトナムでは 1980 年代ごろ、急激な人口増加を抑制するため「二人っ子」政策を導入。しかし、急激に少子化が進む中、将来の高齢化社会をにらんで規制を緩和し、経済成長を下支えする人口水準の維持を図る方針にかじを切った。同国統計部門によると、総人口は 1 億人を上回る一方、合計特殊出生率 (TFR) は近年急激に低下し、2021 年は 2.11、2022 年は 2.01、2023 年は 1.96、2024 年は 1.91 だった。特に都市部での高齢化が顕著で、ホーチミンでは 2024 年現在、TFR が 1.39 であり、60 歳以上が人口の 12% を占めている。

健康・ケア

- **英国: 成人向けソーシャルケアの改革—「対応しない」場合のコストに着目を— 下院委員会が発表 (5/6)**
 - ▶ <https://publications.parliament.uk/pa/cm5901/cmselect/cmhealth/368/report.html> (全文へのリンクあり)
 - ▶ 成人向けソーシャルケアは、供給不足や介護提供者の劣悪な労働条件のほか、増加し続ける同部門の支出 (2023/24 年は 320 億ポンド、約 6 兆 2424 億円) による地方自治体 (ソーシャルケア担当機関) への財務的プレッシャーなど、多くの課題に直面しており、改革が至急必要である。政府はこれまで何度も、コストを理由に改革を渋ってきたが、改革を行わない場合のコストは十分考慮されていない。この報告書では、現状維持、つまり「何も対応しない」場合のコストをまとめ、改革がより前向きなアウトカムや価値を生み出すのに役立つことを目指している。現状維持の場合のコストで、これまで見過ごされがちだった点は、たとえば以下が含まれる。
 - ◇ 必要なケアを受けられない人は、65 歳以上で 200 万人、現役世代で 150 万人
 - ◇ 不適切・不十分なケアによって、就労や社会活動が困難となったり症状が悪化
 - ◇ ケア提供が週 50 時間以上の無償介護者は 150 万人。その多くは全面的または部分的に離職しているほか、自身の健康が悪化
 - ◇ 現在の財源システムでは、ソーシャルケアを担当する地方自治体の財政がひっ迫し、他の地域サービスへの財源が削減
 - ◇ 介護市場も窮地に陥り、厳しい予算の中で最低賃金の保証を迫られ、コストをカバーするために負担を利用者に求める現状
 - ◇ 介護職は引き続き低賃金で、高い離職率や欠員率に
 - ◇ 病院では、身体的には退院可能でも地域ケア不足で退院できないケースが多く、これによるコストは少なくとも 18 億 9000 ポンド (約 3700 億円)
 - ◇ 税収減: 健康不良で働けない人や無償介護者が、就労していれば支払っていたはずの税金。
 - ▶ 政策を決める際、政府は上記のようなコストについて十分認識する必要があるものの、現状ではエビデンスが足りていないため、これらのデータ収集が必要である。またソーシャルケアに対する考え方を前向きに変える必要もあり、たとえば同セクターへ 1 ポンド投資すれば、より広範な経済へ 1.75 ポンドのリターンがあるとも言われている。人々

の自立を支えるだけでなく、医療改革や予防、雇用率向上や経済成長につながる担い手としてソーシャルケアを捉えるべきであり、政府はこの考えを支持し、行動に移すべきである。

● **世界各国:世界の平均寿命格差が 30 年以上に—WHO「健康の公平性を左右する社会的決定要因に関する世界報告書」より(5/6)**

- <https://www.who.int/teams/social-determinants-of-health/equity-and-health/world-report-on-social-determinants-of-health-equity> (全文へのリンクあり)
- <https://news.un.org/en/story/2025/05/1162931>
- <https://japan-who.or.jp/news-report/2505-6/> (日本語記事)
- 世界保健機関(WHO)が発表した「健康の公平性を左右する社会的決定要因に関する世界報告書」では、健康問題の根本的な原因は多くの場合、住宅、教育、雇用機会など、保健分野以外の要因にあると強調している。平均寿命が最短の国と最長の国では、差が 33 年も開いており、また貧困国では豊かな国と比べ、5 歳までの死亡率が 13 倍も高いとされている。報告書では、所得格差や構造的な差別、紛争、気候変動への対応が、根深い健康格差を克服するカギであると強調している。たとえば気候変動により、今後 5 年間で 6800 万人～1 億 3500 万人が極度の貧困に陥ると推定されている。また世界中では 38 億人が、育児休暇や有給の病気休暇などの適切な社会保障を利用できず、その健康アウトカムに直接的かつ持続的な影響が出ている。さらに政府は多額の債務負担により、これらのサービスへの投資能力を失っている。報告書では、各国政府、地方自治体、健康、学術、研究、市民社会のリーダー、および民間部門に対して、以下の事項に関する協調的な行動を呼びかけており、下記 4 点それぞれについて、さらに細かな 14 の行動を提案している。
 - ◇ 経済的不平等に対処し、社会インフラと普遍的な公共サービスに投資する。
 - ◇ 構造的な差別、紛争、緊急事態、強制移住の要因と影響を克服する。
 - ◇ 気候変動対策とデジタル変革の課題と機会を管理し、健康の公平性の相乗効果を促進する。
 - ◇ 健康の公平性の社会的決定要因に関する取り組みを優先するガバナンス体制を推進する。

● **世界各国:国連「健康な高齢化の 10 年」(2021～2030 年):進捗状況の測定・評価の枠組みや指標を WHO が発表(5/12)**

- <https://www.who.int/publications/i/item/9789240104181> (全文へのリンクあり)
- 国連が定めた「健康な高齢化の 10 年」で WHO は、実施・進捗状況を 2023 年、2026 年、2029 年にモニタリングするよう求められている。そこで WHO は技術的アドバイザリーグループと協議の上で本ガイダンスを発表し、包括的な枠組みを定めた。これによって、あらゆるレベルで実施状況や進捗状況の把握を目指す。ガイドでは、「10 年」で掲げられた 4 つの行動分野(「年齢や高齢化への考え方などを変える」「高齢者の能力育成」「本人中心の統合ケアとプライマリー・ヘルスサービス」「要介護高齢者へのサービス」)それぞれについて、インプット、アウトプット、アウトカム、インパクトに整理し、より詳細な測定項目や評価方法などを説明している。効果的な実践のヒントや事例、枠組みに

沿った評価測定項目の一覧も掲載している。

● **英国:海外からの介護職採用が禁止に—政府発表(5/12)**

- <https://www.gov.uk/government/news/overseas-recruitment-for-care-workers-to-end>
- <https://www.gov.uk/government/news/immigration-white-paper-to-reduce-migration-and-strengthen-border>
- <https://www.bbc.com/japanese/articles/cqxew508lq7o> (日本語記事)
- 英国政府は 5 月 12 日に新たな移民白書を発表し、スターマー首相は、新政策により今後 4 年間で純移民数が「大幅に」減少すると述べた。同発表には、海外からの介護職採用禁止、熟練労働者ビザの取得要件厳格化、雇用主に対するコスト引き上げなどの措置が含まれ、過去最高水準に近い純移民数の抑制を目指すとした。外国人介護職は、同国のケア分野で大きな役割を担ってきたが、制度の悪用や搾取が後を絶たない。政府発表によると 2022 年以降、海外出身職員のスポンサーとなる資格を止められた介護事業者は、470 カ所にのぼる。今回の発表で政府はさらに制度を厳格化し、海外からの採用を終了することとなった。すでに国内で合法的に働いている外国人介護職は、引き続き滞在が可能であり、スポンサーを変えることもできる。この移民政策と併せて介護職の専門職化を進めたり待遇改善を図り、外国人介護職への依存軽減を目指す。

● **英国:社会的処方データの収集・分析で、全国協会と大学が連携(5/13)**

- <https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/nasp-and-ucl-form-a-new-national-centre-for-social-prescribing-data-and-analysis/>
- 社会的処方は 2019 年よりイングランドで展開され、様々な環境で多くの人々へ効果をもたらし、そのエビデンスも徐々に蓄積されつつある。しかし同プログラムのさらなる発展には、データやエビデンスが欠かせない。そこで英国社会的処方協会(NASP)とユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)は提携を結び、National Centre for Social Prescribing Data and Analysis(英国社会的処方データ・分析センター)を立ち上げることとなった。同パートナーシップによって、NASP の強力な地域とのつながりや政策策定・アドボカシーの専門知識と、UCL が有する世界屈指の研究分析力が融合する。同センターでは主に、社会的処方の「効果に関する報告の作成・発信」および「長期的な全国データおよび分析戦略の共創」という目的を掲げている。2025/26 年は、イングランド全体で社会的処方の規模に関する新たなエビデンスを共有しつつ、社会的処方の長期的なデータおよび分析戦略を設計・構築していく予定。

● **英国:リンクワーカー全国調査 2025—やりがいを感じつつも研修や育成などに課題(5/14)**

- <https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/link-worker-survey-2025-understanding-what-matters-to-social-prescribing-link-workers/> (全文および要約へのリンクあり)
- 英国社会的処方協会(NASP)では 2025 年 2~3 月、イングランド全体の社会的処方リンクワーカーを対象に、業務の実態や意識等に関するオンライン調査を行い、411 名から回答を得た。その結果、リンクワーカーたちの意欲の高さが浮き彫りになった一方で、いくつかの課題も示された。意欲面では、自分の仕事が支援対象者に良い影響をもた

らしている、とほぼ全員(98%)が感じており、この仕事を他の人に勧めると回答した人も85%にのぼった。仕事の良さとして、人々の生活に良い影響をもたらすことや、有意義な関係性の構築、役割の多様性や柔軟性、地域への貢献、仕事や個人での成長などが挙げられた。紹介業務について見ると、紹介先で最も多かったのは、経済的支援やメンタルヘルス、住宅問題などの対応サービスであり、多くの支援対象者が複雑で絡み合った課題に直面している様子がうかがえる。最も効果的と感じる紹介先は、情報や助言サービスのほか、身体活動や年齢相応の活動だった。効果の内容では、社会的なつながりが最も多く見られた。ただし回答者たちは、ケース数の多さや支援対象者の複雑なニーズによって、対応が難しい状況も報告している。さらに、紹介を妨げる要素としてサービス不足や長い待機リスト、本人の意欲の低さ、資源の認識不足、複雑な紹介プロセスなどが挙げられた。社会的処方への認識については以前より高まっているものの、プライマリケアチームでリンクワーカーの価値を理解されていると感じているのは62%にとどまった。理解不足によって、不適切なリンクワーカーへの紹介につながりかねず、多くの回答者が改善を望んでいた。しかし要改善事項として最も多かったのは、研修や育成である。スキル向上や資格取得への関心を示す人が多かった一方で、研修自体の不足や機会への認識不足、費用負担などが課題として浮かんた。職場でスーパービジョンを受けていないという回答者も9%いた。ピアサポートやネットワーク、ウェビナーなども活用したいという回答者も多く、フォーマルだけでなくインフォーマルな学びの重要性が示唆される。これらの結果から、今後の課題として地域のサービスや活動の拡充、リンクワーカーの役割に関する理解向上、研修やスーパービジョンの優先などが挙げられ、NASPではそれぞれについて取り組んでいく予定。

● **世界各国:WHOが「世界保健統計2025」を発表:グローバルヘルスの進展鈍化を警告(5/15)**

- <https://www.who.int/news/item/15-05-2025-who-warns-of-slowing-global-health-gains-in-new-statistics-report>
- <https://www.who.int/publications/i/item/9789240110496> (全文へのリンクあり)
- <https://japan-who.or.jp/news-report/2505-20/> (日本語記事)
- WHOは、「世界保健統計2025」を発表し、COVID-19パンデミックが人命の損失、寿命、そして全体的な健康とウェルビーイングに与える深刻な影響について明らかにした。2019年から2021年のわずか2年間で、世界の平均寿命は1.8年短縮し、これは最近では最大規模であり、10年間にわたる健康の進歩を逆転させる結果となった。世界の健康寿命を見ると、非感染症疾患による死亡率低下で伸長したものの、同期間でCOVID-19に関連する不安やうつ病が増加し、そのほとんどが打ち消された結果、6週間の短縮となった。またパンデミックの衝撃だけでなく、パンデミック前から続いていた進捗の鈍化や、パンデミック後の回復の遅れという長期的な傾向の影響も明らかとなった。WHOは、全体的な進捗が脅かされており、目標達成に向けてグローバルな行動が至急必要であると警告している。

- **世界各国:「認知症に対する公衆衛生上の対応に関するグローバルアクションプラン」を6年延長—第78回世界保健総会決議(5/23)**
 - <https://www.alzint.org/news-events/news/the-78th-world-health-assembly-agrees-to-extend-the-global-action-plan-on-the-public-health-response-to-dementia/>
 - https://www.alzheimer-europe.org/news/world-health-assembly-approves-six-year-extension-global-action-plan-public-health-response?language_content_entity=en
 - [https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA78/A78_\(23\)-en.pdf](https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA78/A78_(23)-en.pdf)
 - 「認知症に対する公衆衛生上の対応に関するグローバルアクションプラン」は当初、2017～2025年に実施予定だったが、第78回世界保健総会では6年延長され、2031年まで継続されることとなった。WHOの提言では、同プランで達成の見込みがある目標は皆無である旨を指摘するとともに、特に多くの国や地域で高齢化が進む中で、同課題が引き続き重要である点も強調している。現在は世界で5500万以上の人が認知症と共に暮らしており、その数は2050年までに1億3900万に膨らむと予測されている。このため、同プランの延長によって全国認知症計画の構築や実施が進み、予防や診断、ケア、治療、支援の提供などで長期的に効果をもたらすことが期待される。

- **米国:認知症と診断されたばかりの人へ、無料の総合支援モバイルアプリを構築(5/27)**
 - <https://www.alz.org/news/2025/mobile-app-my-alz-journey-newly-diagnosed-dementia>
 - <https://www.alz.org/help-support/resources/my-alz-journey> (My ALZ Journey ウェブサイト)
 - アルツハイマー協会は、認知症と診断されたばかりの人や初期の認知症患者、またその介護者向けに、新たなモバイルアプリ「My ALZ Journey」を発表した。このアプリは、「認知症」という旅路の総合ガイド的な役割を担い、個別化されたガイダンスや教育、計画ツール、インタラクティブな活動、地域資源などを提供する。米国では現在、700万を超える人が認知症と共に暮らしており、同協会の2024年調査では、認知症介護者の66%が、診断後に資源や支援を見つけるのに苦労したと回答している。このアプリで利用者が正しい情報を簡単に得られ、また支えられていると感じられるほか、これから進む道も見えて自信を得るのに役立つことが期待される。アプリの開発では認知症当事者も、ニーズの特定やコンテンツのテストなどで貢献した。ホーム画面ではそれぞれの段階に沿って、ガイダンスや資源が案内され、「ライブラリー」ではトピック(例:アルツハイマー病について、将来への計画、介護)ごとの教育資料が提供される。「コミュニティ」では近隣のサポートグループやイベントなどの情報が得られ、また「アクティビティ・センター」ではインタラクティブなツールや計画に使えるリソースなどを紹介している。この無料アプリは、Apple App Store や Google Play Store でダウンロード可能。

- **韓国:「高齢や病気になったら誰があなたを介護?」—男性は「妻」、女性は「介護職員」(5/29)**
 - <https://www.mk.co.kr/en/society/11323302>
 - <https://koreajoongangdaily.joins.com/news/2025-05-21/national/socialAffairs/Expectations-shifting-about-family-roles-and-caregiving-in-Korea-survey-reveals/2312439>
 - https://www.afpbb.com/articles/-/3580270?cx_part=search (日本語記事)

- 「高齢や病気になったら誰が自分を介護すると思うか？」という問いに、男女の間で大きな意識の違いが明らかになった。財団法人「ケアと未来」が韓国リサーチに委託し、全国の40歳以上の男女1,000人に実施した調査によるもの。2026年3月に施行予定の「ケア統合支援法」に先立ち、国民の意識を把握するために実施された。本人が高齢や病気で介護が必要になった場合に「誰が自分を介護すると思うか」という質問に対し、男女合計で見ると最も多かったのは「介護職員」(39%)であり、次いで「配偶者」(35%)、「自分自身」(21%)となった。「子供」を挙げたのはわずか4%だった。しかし男女別で見ると、男性の49%が「配偶者」と答えており、年代別でも大きな差はなく、一貫して妻への依存傾向が見られた。一方で、「介護職員」と答えたのは30%、「自分自身」は19%、「子ども」は2%にとどまった。対照的に、女性では「介護職員」が48%で最も多く、「自分自身」は23%、「配偶者」は22%と3位だった。また、介護施設について「肯定的」と答えた人は58%に上ったが、実際に介護が必要になった際にどこで過ごしたいかという問いには、「今住んでいる自宅」が47%と最多で、「地域内で安全に介護が受けられる住宅に移住」したい人が32%だった。一方で、「介護施設入所」希望者はわずか7%にとどまった。高齢者や障害者に対する現在のケア水準については、「不十分」と答えた人が64%に達した。ケアサービスの責任主体については「国家」が85%で最多、次いで「家族」60%、「地方自治体」45%、「地域社会」40%、「本人」36%の順だった。また、高齢者ケアサービスの拡充に向けた「税金支出の増加」には85%が賛成した。必要な介護サービス(複数回答)としては、「健康・医療管理」61%、「食事・洗面などの日常生活支援」55%、「独居高齢者の安全確認」49%が上位を占めた。今後拡充すべき介護サービスでは、「訪問型ケア」(71%)、「日常生活支援」(68%)、「デイケアセンター」(52%)が上位を占めた。

- **オーストラリア:新たな高齢者ケア法の施行が11月に延期(6/4)**

- <https://www.health.gov.au/news/new-aged-care-act-to-start-from-1-november?language=en>
- <https://www.abc.net.au/news/2025-06-04/aged-care-reforms-delayed-until-november/105374798>
- <https://www.health.gov.au/ministers/the-hon-mark-butler-mp/media/new-aged-care-act-to-start-from-1-november>
- 過去30年間で同国最大規模の高齢者ケア改革は当初、今年7月に施行予定であった。しかし同セクター事業者たちからの懸念を受けて、今年11月まで延期されることとなった。同改革は、高齢者ケアに関する王立委員会の提言に対応するものだが、準備へのスケジュールは短く、事業者側からは、不可能に近く、機能が完全停止する恐れがあるという批判があがっていた。事業者団体からは、延期について歓迎の声が上がっているが、延期によってすべてが解決するわけではなく、新制度が実際に始まってから課題が発生する可能性も指摘する。高齢者団体のOlder Persons Advocacy Network(OPAN)は、この延期へ消極的な支持の姿勢を示しており、マクロレベルでの改革は進んでいる一方で、新制度について個々の高齢者には情報が十分行き渡っていないと指摘する。また新制度が必ずしも、途切れないケアや支援を約束するものでもない、と懸念を示す。

経済・お金

- **韓国:認知症高齢者は124万人、保有資産は16兆円—2050年には50兆円超にも(5/6)**
 - <https://www.koreatimes.co.kr/economy/20250506/assets-held-by-people-with-dementia-take-up-64-of-south-koreas-gdp>
 - https://www.afpbb.com/articles/-/3577778?cx_part=search (日本語記事)
 - 世界最速の高齢化が進む韓国で、124万人にのぼる認知症高齢者が保有する資産、いわゆる「認知症マネー」の総額が2023年時点で154兆ウォン(約16兆582億円)、GDPの6.4%相当に達することが、政府の初の調査で明らかになった。この額は2050年には3倍以上の488兆ウォン(約50兆9028億円)に達し、GDPの15.6%相当に膨らむと推計される。大統領直属の少子高齢社会委員会は関係機関と共同で、韓国初となる高齢認知症患者の資産・所得に関する全数調査を実施した。この調査は、日本で社会問題となった「認知症マネー」を教訓とし、制度的な対策を講じるため、2019年から2023年にわたり実施された。調査によると、2023年時点で65歳以上の認知症患者数は約124万人で、人口の2.4%に相当。そのうち資産保有者は約76万人(全体の61%)で、総資産は154兆ウォンにのぼる。1人あたりの平均資産は約2億ウォン(約2086万円)だった。認知症患者が保有する資産のうち、不動産が74.1%(約114兆ウォン=約11兆8902億円)を占め、金融資産は21.7%(約33.3兆ウォン=約3兆4721億円)だった。資産の多くが不動産と金融に集中していることが確認され、同委員会は「認知症による資産凍結が、実体経済に深刻な影響を及ぼす可能性がある」と警鐘を鳴らした。韓国では今後、認知症患者の急増が見込まれ、2030年に約179万人、2040年に約285万人、2050年には約397万人に達すると政府は推計する。これに伴い「認知症マネー」も488兆ウォンへと急増する見通し。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **英国:103歳の女性がTikTokでメイクのインフルエンサーに(5/1)**
 - <https://www.bbc.com/news/articles/cdrgvnxz2zdo> (動画もあり)
 - <https://economictimes.indiatimes.com/news/international/uk/uk-103-year-old-becomes-collection-cosmetics-newest-star-after-viral-tiktok-video/articleshow/120739730.cms>
 - <https://www.tiktok.com/@c5news/video/7502509420224580886>
 - ジョアン・パートリッジ氏は現在103歳。ケアホームに入居しても、毎日化粧を欠かさない。ホームではTikTokのチュートリアル動画に発想を得て、ジョアン氏が説明しながら化粧を施す様子を撮影し、同プラットフォームで共有した。すると、なんと20万人近くがアクセスし、ジョアン氏は化粧品会社のインフルエンサーとして新たな役割を担うこととなった。ホーム担当者は、「ここまで反応が大きいとは思っておらず、大変驚いています」と語る。動画でジョアン氏が使用していた化粧品の会社を誰かがタグ付けしたところ、同企業の目に留まり、企業がホームに連絡してジョアン氏へ商品を直接贈った。この動画にはコメントも多数寄せられており、その多くは「ほかにもチュートリアル動画をアップしてほしい」というリクエスト。ジョアン氏は、この新たな役割を楽しんでおり、すでに続編も計画中である。

- **米国:シニアの就活支援で AARP と Indeed 社が提携—プラットフォームも立ち上げ(5/22)**
 - <https://press.aarp.org/2025-05-22-AARP-Indeed-Help-Older-Workers-Get-Hired>
 - <https://www.aarp.org/pri/topics/work-finances-retirement/employers-workforce/older-job-seekers-challenges-needs-indeed/> (転職に関する AARP アンケート調査結果)
 - <https://www.indeed.com/job-search-services/aarp?from=partner-aarp&collectorID=partner-aarp> (就活プラットフォーム HP)
 - 米国では現在、55 歳以上の労働人口が約 3800 万人に上り、これは 40 年前の 2.5 倍以上である。しかし働くシニアたちの多くは、年齢差別によって就職や昇進が妨げられかねないと感じているほか、就活市場で成功するためのツールや情報が足りないと感じている。AARP が最近行った調査では、50 歳以上で今年中に仕事の変更を予定している人は 24%にのぼったが、そのうち 65%は、この 2 年間で求職活動を何も行っていなかった。求職者の懸念で最も多かったのは、就職機会を見つけることと履歴書の更新についてである。そこでシニアの就活支援に向け、AARP と求人情報企業の Indeed 社が提携し、求人検索プラットフォームを立ち上げた。上記リンクから閲覧可能。サイトでは、就労形態(フルタイム、パートタイム、在宅勤務等)や地域等で求人検索を行えるほか、履歴書の更新方法や面接対策の無料情報も紹介されている。また Indeed 社の有料サービス(履歴書や面接コーチング等)にもリンクが貼られている。

- **イタリア:「工事現場の野次馬じいさん」たちが地域で活躍へ(5/24)**
 - <https://www.theguardian.com/world/2025/may/24/you-feel-useful-to-society-italy-umarell-busybody-pensioners-go-professional>
 - <https://predge.jp/97777/> (バーガーキング関連の日本語記事)
 - 「Umarell」(ウマレル)という言葉をご存知だろうか？これはイタリアのポローニャ地方を中心に使われている俗語で、仕事を引退し、毎日ぶらぶらと散歩をしながら工事現場を覗き、求められてもない助言を行う高齢男性たちを指す。2005 年に同国の作家が作った言葉で、イタリアではこのような男性が全国で多数見かけられるようになった。この現象に着目したバーガーキング社は、2016 年に自社の CM でウマレルを起用。また 2021 年には、イタリアの辞書に「Umarell」が掲載されている。ウマレルの多くはグループで動き、バーでの朝食後に現場へ向かい、手を後ろに組みながらダメ出しを行う。現場で働く人たちにとっては迷惑この上ないが、この人たちに注目したヴィッラサンタのガリ市長は、年金生活者たちの時間とエネルギーを活用して、市内公共事業の不備についてモニタリングや報告を行ってもらうこととした。採用されたシニアボランティアは 8 名、その中には女性が 1 名含まれる。各ボランティアには担当地域があり、2~3 時間のシフトで要改善点をチェックする。その内容は、道路にできた穴や街灯の故障など様々である。また道路工事の進捗状況を調べたり、草刈りが十分なされているかのチェックなども行う。「ウマレルの専門職」とも言えるかもしれないが、ガリ市長は異を唱える。実際に、このボランティア職のルール No.1 は、「工事現場職員の迷惑にならないこと」とされている。市長は、様々な分野で経験豊かな市民たちが積極的に関わりたいと思って貢献してくれることに、大きな喜びを感じている。課題としてはシフト調整が挙げられ、診察や孫の世話など、ボランティア活動以外のスケジュールとのバランスを図るのが難しいこともあるが、

メンバー同士でカバーしているとのこと。やりがいについて問われるとボランティアたちは、地域に貢献できることや、自分たちの仕事を褒めてもらえることなどを挙げていた。

生活環境・コミュニティ

- **英国:エイジフレンドリーなジム:車椅子でも利用可能(5/15)**
 - <https://www.ageuk.org.uk/discover/2025/may/exercise-for-everyone-the-age-friendly-gym/>
 - ウェスト・サセックスで Age UK が運営する Laburnum Centre では、シニアが楽しめる活動が満載で、その内容は絵画からフランス語会話まで様々である。なかでも同センターで重点を置いているのがシニアの身体活動であり、あらゆる身体能力の人を対象としたフィットネスクラスが行われている。特に人気なのが 50 歳以上向けのジムで、通常の運動器具に加え、車椅子の人も利用できるよう特殊な器具もそろえている。たとえば通常の器具では、利用の際に車椅子から器具の椅子へ移乗しなければならないが、特殊器具では椅子が可動式なため、車椅子のまま利用できる。介護者が同行するケースもあり、その際には職員が介護者へ介助や器具移動の方法などを教え、常にスタッフの支援を必要とするのではなく、自分たちで運動を楽しめるよう促している。利用者層は、COPD や関節炎、脳卒中などで動きに制限がある人からマラソン経験者まで幅広いが、同年代の人と共に気持ちよく運動を楽しんでいる。利用者の多くは 65~75 歳だが、中には 80 代でジムのデビューを果たした人たちもいる。医師や理学療法士から言われて不安げにジムを訪れる人もいるため、職員たちは各利用者の状況を理解し、それぞれのレベルに合わせたプログラムを提供している。ジムでは現在、約 25 のクラスを実施しており、器具を使用する内容だけでなく、ウォーキング・グループなども行われている。
- **オーストラリア:高齢者による公共交通機関の週末利用がヴィクトリア州全体で無料に(5/17)**
 - <https://www.premier.vic.gov.au/free-transport-seniors-weekends-everywhere>
 - <https://australianseniorsnews.com.au/uncategorized/free-public-transport-on-the-way-for-victorian-seniors/>
 - <https://www.seniorsonline.vic.gov.au/seniors-card> (Senior Card 情報)
 - https://www.ptv.vic.gov.au/assets/default-site/footer/Custom-service/Information-in-other-languages/myki-go-to-guides/53cc68f535/PTV-2019-Japanese_HR.pdf (Myki 日本語説明)
 - ヴィクトリア州の 2025 年度予算では、Senior Card(後述の説明参照)保持者を対象として、公共交通機関の週末利用を 2026 年 1 月 1 日より無料化することとなった。これによって同州の高齢者 65 万人が恩恵を受け、1 人あたり年に 360 豪ドル(約 3 万 4000 円)以上の節約となる。同州の高齢者は現在でも、2 地区間であれば週末の公共交通機関を無料で利用できるが、同州は 16 地区から成るため、長距離移動では運賃を支払う必要がある。今回の予算では、無料の対象を全州に拡大している。無料化によって州全体の観光業を大いに押し上げ、地域の魅力をさらに多くの人に届けられることが期待される。無料サービスを受けるにはまず、Senior Card が必要である。これは同州がアクティブエ

イジングの推進に向けて発行する無料のカードで、交通機関のほか様々なサービスなどで割引を受けられる。このカードの申請は、60歳以上で就労時間が週35時間未満の同州在住オーストラリア永住者が行える。公共交通機関を週末に無料で利用するには、さらに交通系カードの Senior Myki(高齢者向けの運賃割引などが適用されるカード)が必要であり、利用時には Senior Card と Myki の両方を携帯する必要がある。通常通り Myki を改札口でタッチして利用するが、運賃は引かれない。

人権・エイジズム・年齢制限

- オーストラリア:シニアが特にイラ立つ「高齢者のイメージ」は？—全国調査から(5/23)
 - <https://nationalseniors.com.au/news/featured-news/the-assumptions-about-older-people-that-bleep-us-off>
 - <https://nationalseniors.com.au/uploads/2025-NSA-Elements-of-Ageism-3-Assumptions-about-older-people.pdf> (報告書全文)
 - <https://nationalseniors.com.au/uploads/MEDIA-RELEASE-New-research-reveals-ageist-assumptions-that-bleep-off-older-people-220525.pdf> (メディアリリース)
 - オーストラリアの高齢者団体 National Seniors は、全国で50歳以上の約2,000人を対象に、エイジズムに関する調査を行った。その中で、「高齢者に関する社会的な思い込みで、あなたが特にイラ立つものはありますか?」と質問したところ、多くのコメントが寄せられた。その内容を分析した結果、「スーパーシニア像」も「何もできないシニア像」も共にイラ立つ人たちが多く、高齢者の多様性に目を向ける重要性が浮き彫りとなった。テーマ別に整理すると、まず「体や脳」の機能に関するコメントが多く見られ、「高齢者はすべて虚弱で何もできない」から「高齢者は若い時と同様に何でもできる」というものまで幅広い思い込みが挙げられた。2つ目のテーマとしては、高齢者の価値やライフスタイルなどが挙げられ、たとえば高齢者は「賞味期限切れ」で無価値であるという考えや、「楽しいことが何もない」「古い考えに凝り固まって変化を嫌う」といった思い込みが含まれる。これに対して回答者たちは、高齢者による無償での社会貢献や、権威に抵抗してきた人生経験などを挙げて反論している。一方で、アクティブエイジングを半ば強要させられるような風潮にも反論があり、周りから「つまらない人生」と思われても、本人はゆったりとした時間を楽しんでいるケースも多いという指摘もある。さらに「ベビーブーム世代」に特化した思い込みにも指摘があり、保守系の考え方に染まり国の資金を吸い上げているという考えが挙げられた。これに対し、多くが革新系の価値観を持っていたり経済的に苦しい人も多い、という反論が見られた。しかし何よりも回答者たちが苛立っていたのは、あるコメントのように「60~100歳の人全員同じ関心を持っている」という十把一絡げ的な考えであった。各テーマのコメント詳細は、報告書でも多数紹介されている。

テクノロジー、イノベーション

- **米国: AIによる総合葬儀サービスをプロ・バスケットボール選手たちが立ち上げ(5/7)**
 - <https://www.businesswire.com/news/home/20250507071179/en/Donnell-Beverly-Jr.-Russell-Westbrook-and-Kemba-Walker-Launch-Eazewell-an-AI-Powered-End-of-Life-Service-That-Handles-All-Aspects-of-Funeral-Planning>
 - <https://eazewell.com/> (Eazewell ウェブサイト)
 - 現役および元 NBA バスケットボール選手たちが、AIによる総合葬儀サービスプラットフォーム「Eazewell」を正式に立ち上げた。このサービスは、創業者たち自身の死別経験に基づいて開発されており、自分たちが当時必要としていた思いやりのある支援を人々が受けられるようにすることを目指している。同プラットフォームでは AI を活用して、葬儀の複雑な手続きを自動的に行う。その内容は葬儀場の選択や予算管理、埋葬、参列者への案内、事務手続きなど多岐にわたり、いわば葬儀のデジタル・コンシェルジュである。インタラクティブなページでは、予算や地域などを指定できる。これまではオフラインで時間がかかったプロセスをテクノロジーで対応することで、家族は大切な人とのお別れにエネルギーや時間を費やすことができる。すでに 1,000 を超える家族が試験的なレベルでサービスを利用している。主な特長は以下の通り。
 - ◇ 葬儀場マッチング: 予算や地域、特定のニーズを入力すると、マッチした見積りが提供され、電話等での問い合わせが不要になるほか、予期しない出費なども防げる。
 - ◇ 自動での事務手続き: 死亡診断書の登録や金融機関への連絡など。
 - ◇ 24 時間体制の AI コミュニケーション: チャットボットでリアルタイムでの支援や価格情報、チェックリストなどを提供。
 - ◇ 葬儀や埋葬などの支払い方法相談。
- **世界各国: 高齢者に優しいデジタル経済の国際標準を ISO が発表(5/19)**
 - <https://www.jiji.com/jc/article?k=3578151&g=cgtn> (日本語記事)
 - https://www.afpbb.com/articles/-/3578151?cx_part=search (日本語記事)
 - <https://www.iso.org/standard/82401.html>
 - 国際標準化機構 (ISO) はこのほど、「高齢社会: 高齢者包摂デジタル経済の一般的要求事項とガイドライン」(ISO 25556: 2025) を正式に発表した。これは、ISO で初めて人口高齢化の視点に立った、デジタル経済に関する国際標準である。同標準では、高齢者対応型デジタル経済の基本原則と中核要素を規定するとともに、オンラインショッピング、デジタルバンキング、デジタル病院、オンラインエンターテインメント、ソーシャルメディア、スマートモビリティ、スマートコミュニティ、スマートホームなど、高齢者が頻繁に利用する可能性があるデジタル経済のシーンに対して、具体的な提言と応用事例を示している。
- **米国: Uber がシニア向けアカウントを立ち上げ(6/4: 掲載日は 6 月ですが、早い方がよいと思います、含めました)**
 - <https://investor.uber.com/news-events/news/press-release-details/2025/Uber-Launches-Senior-Accounts-and-Simple-Mode-Nationwide/default.aspx>

- <https://www.uber.com/newsroom/ride-easy-a-simpler-way-for-older-adults-to-get-around/>
- <https://jp.investing.com/news/stock-market-news/article-93CH-1136996> (日本語記事)
- Uber Technologies は、全米で新たにシニア向けアカウントを立ち上げると発表した。様々な場面で高齢者の送迎手配がさらにシンプルとなり、移動手段が増えることで、自立の推進や行動範囲の拡大が期待される。「シニアアカウント」は、Uber の「ファミリー・プロフィール」を通じて利用でき、ボタンなど内容が簡素化され文字が大きく、分かりやすい説明となっている。また頻繁に使う行先(自宅、医療機関、スーパーなど)も保存できたり、支払いも本人だけでなく家族(同居・別居不問)も行える。利用者の家族は自分の電話から、高齢家族の送迎リクエストや支払い方法の管理、リアルタイムでの運行状況把握ができる。同社はまた、「シンプル」モードも導入し、これは自分自身で送迎手配を行いたいシニア向けに提供されるアプリ設定で、「ファミリー・プロフィール」なしで、同様のシンプルなインターフェイスを提供する。シニアアカウントとシンプルモードは現在、全米のほか、複数の国(台湾、香港、インド、ブラジル、メキシコ、チリ、ポルトガル、フランス、南アフリカ)で部分的に提供されている。